

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年6月22日

内閣府

〈現状〉

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月9日に「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実行する。

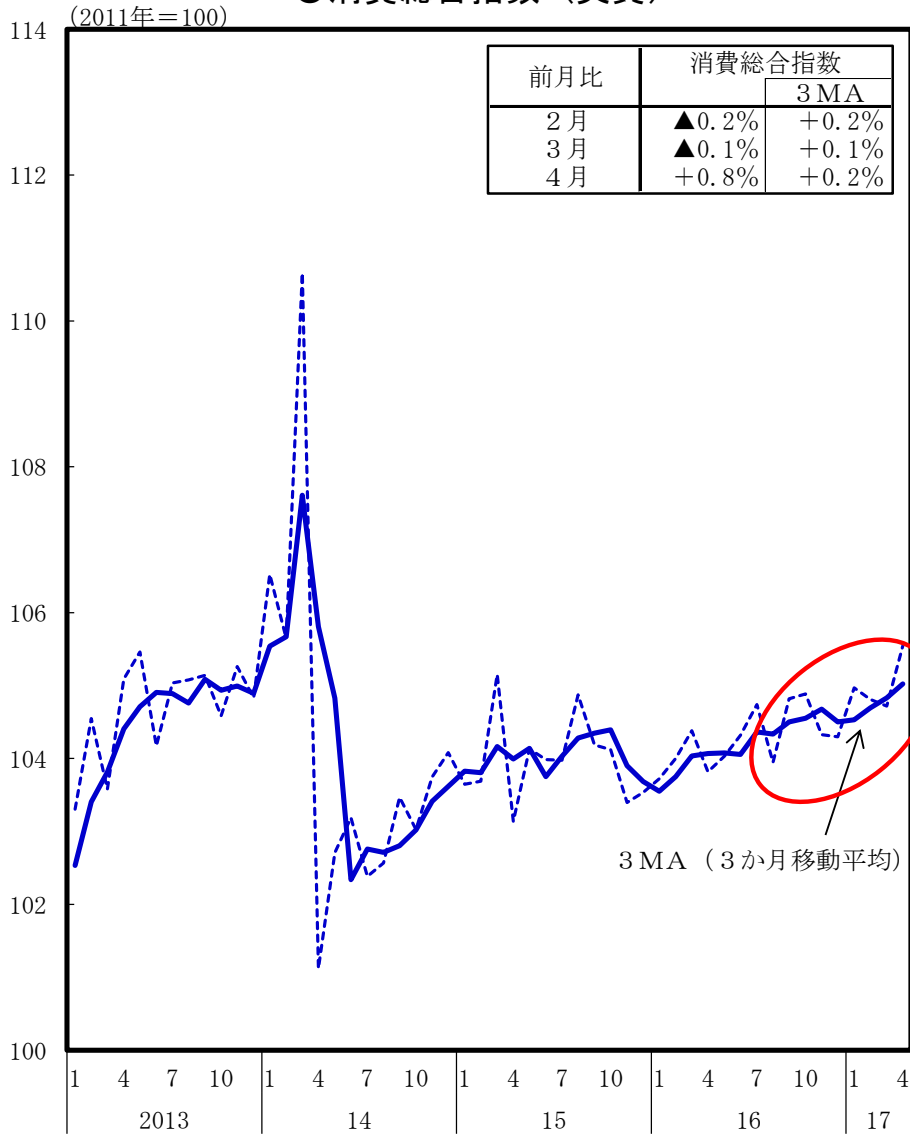
補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

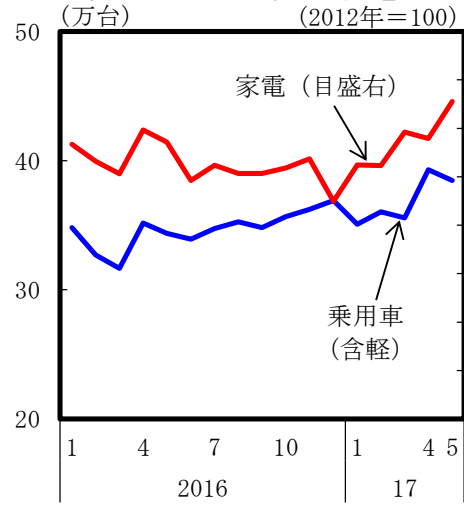
個人消費：緩やかに持ち直している

○消費総合指数（実質）



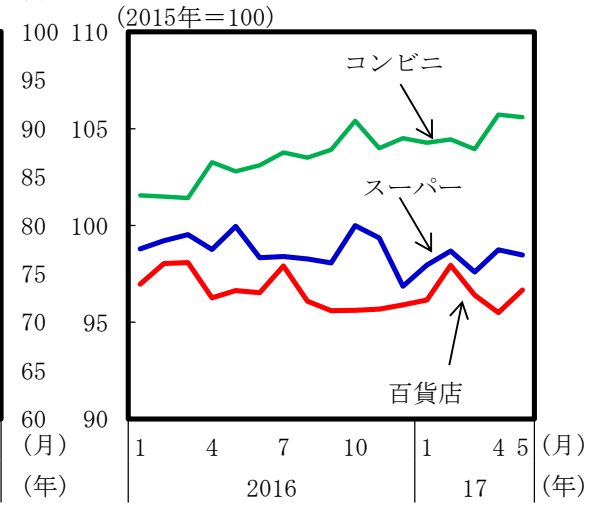
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。

○新車販売台数・家電販売額



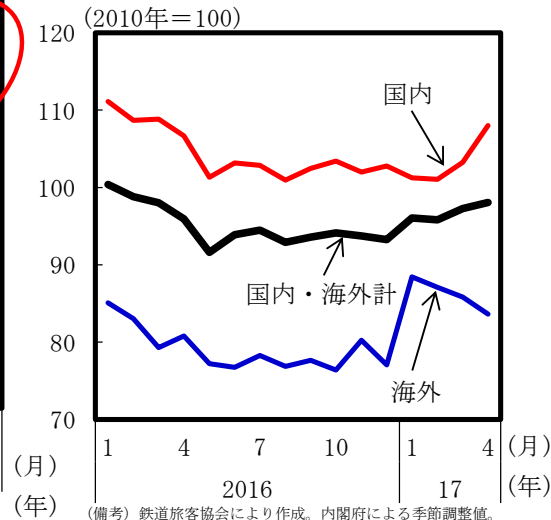
(備考) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会、G f K ジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

○百貨店・スーパー・コンビニ



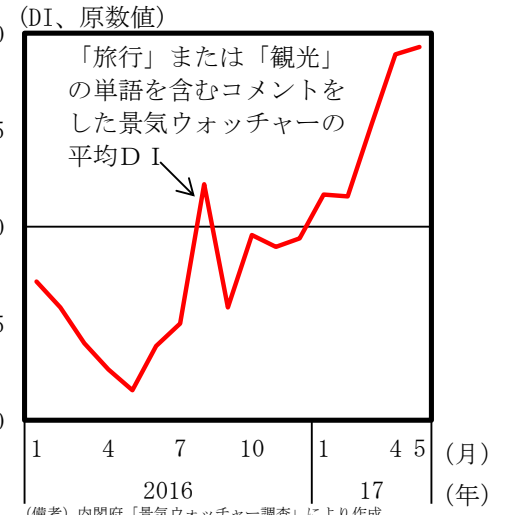
(備考) 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会により作成。内閣府による季節調整値。

○旅行



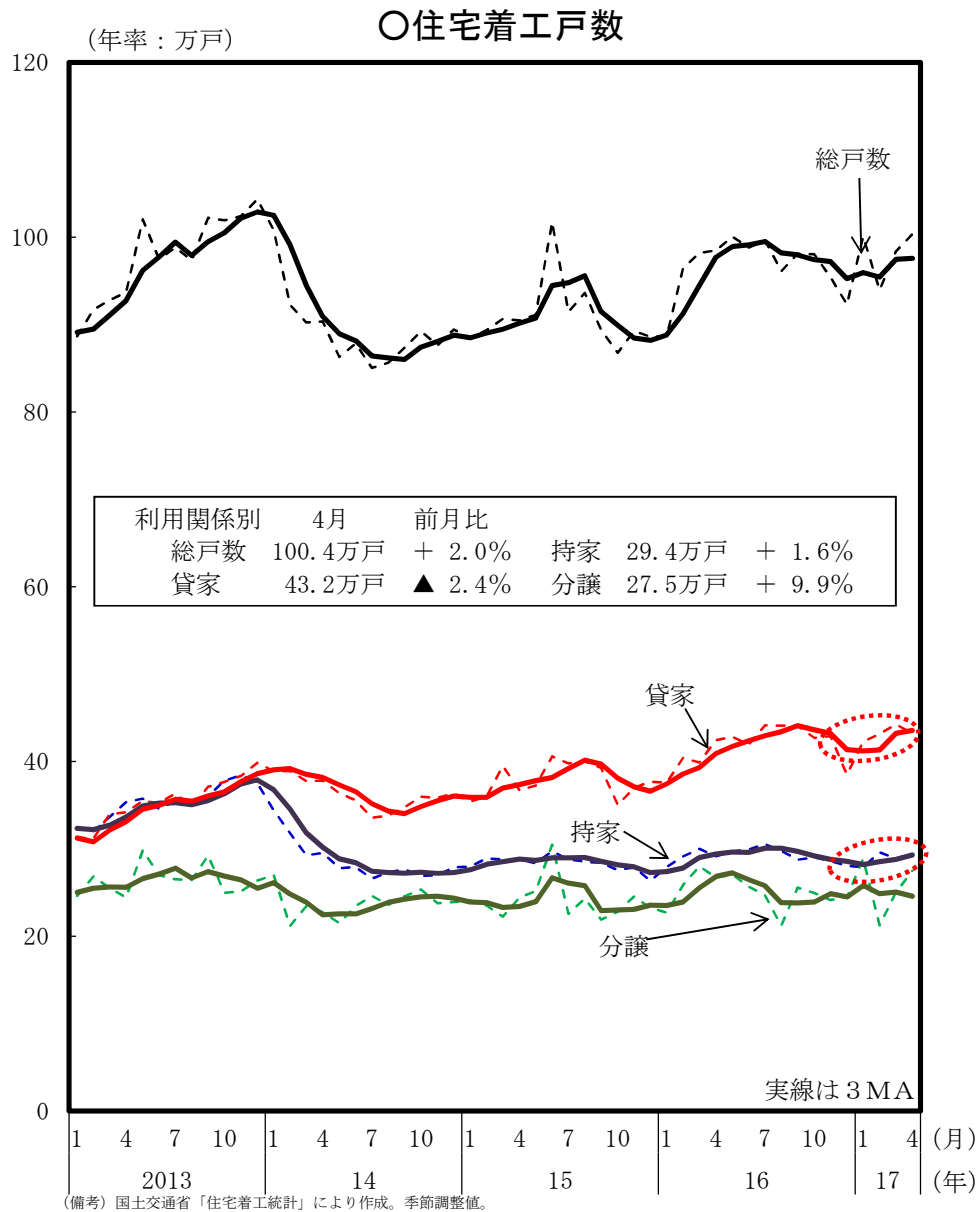
(備考) 鉄道旅客協会により作成。内閣府による季節調整値。

○景気ウォッチャー調査

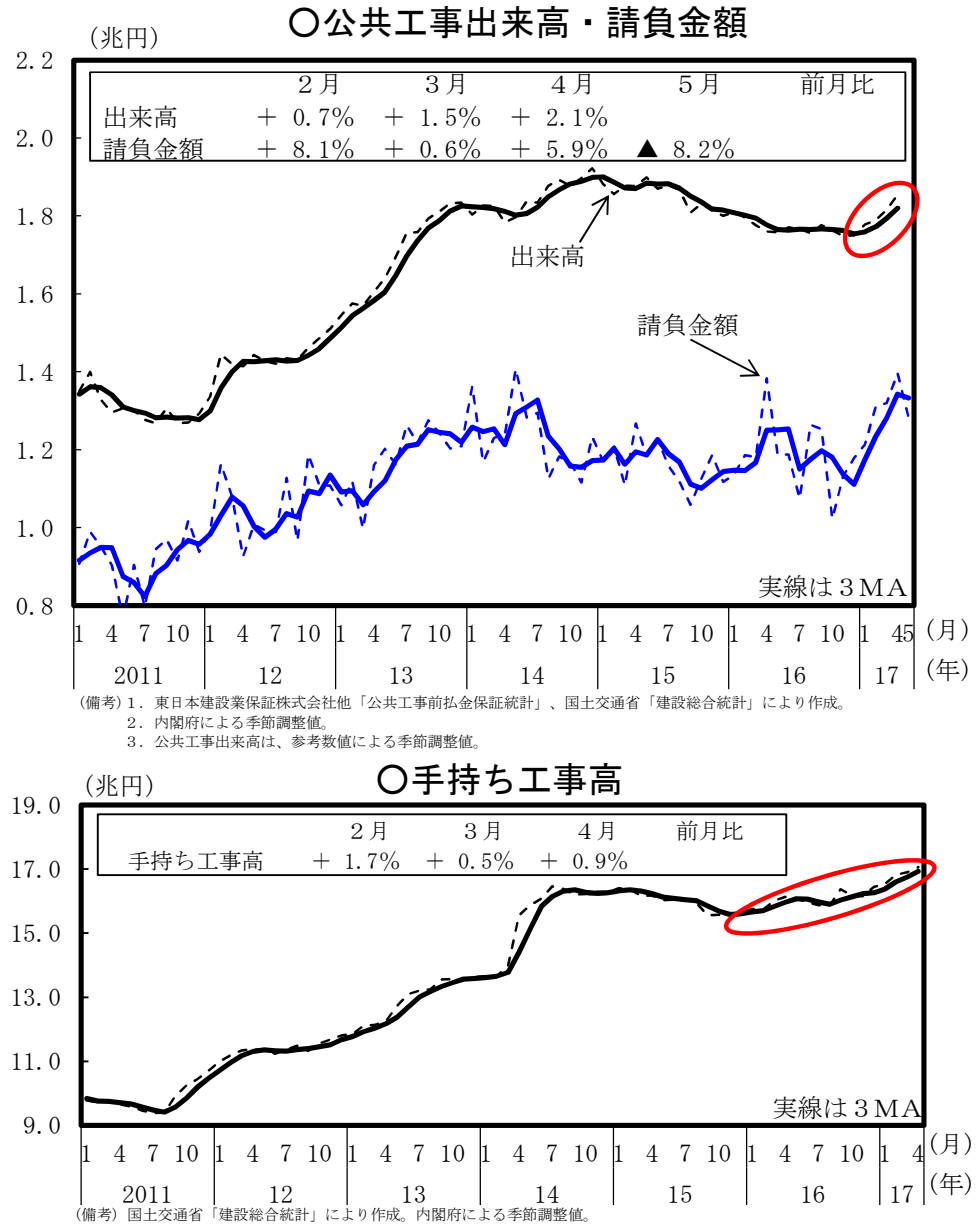


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

住宅建設：このところ横ばい

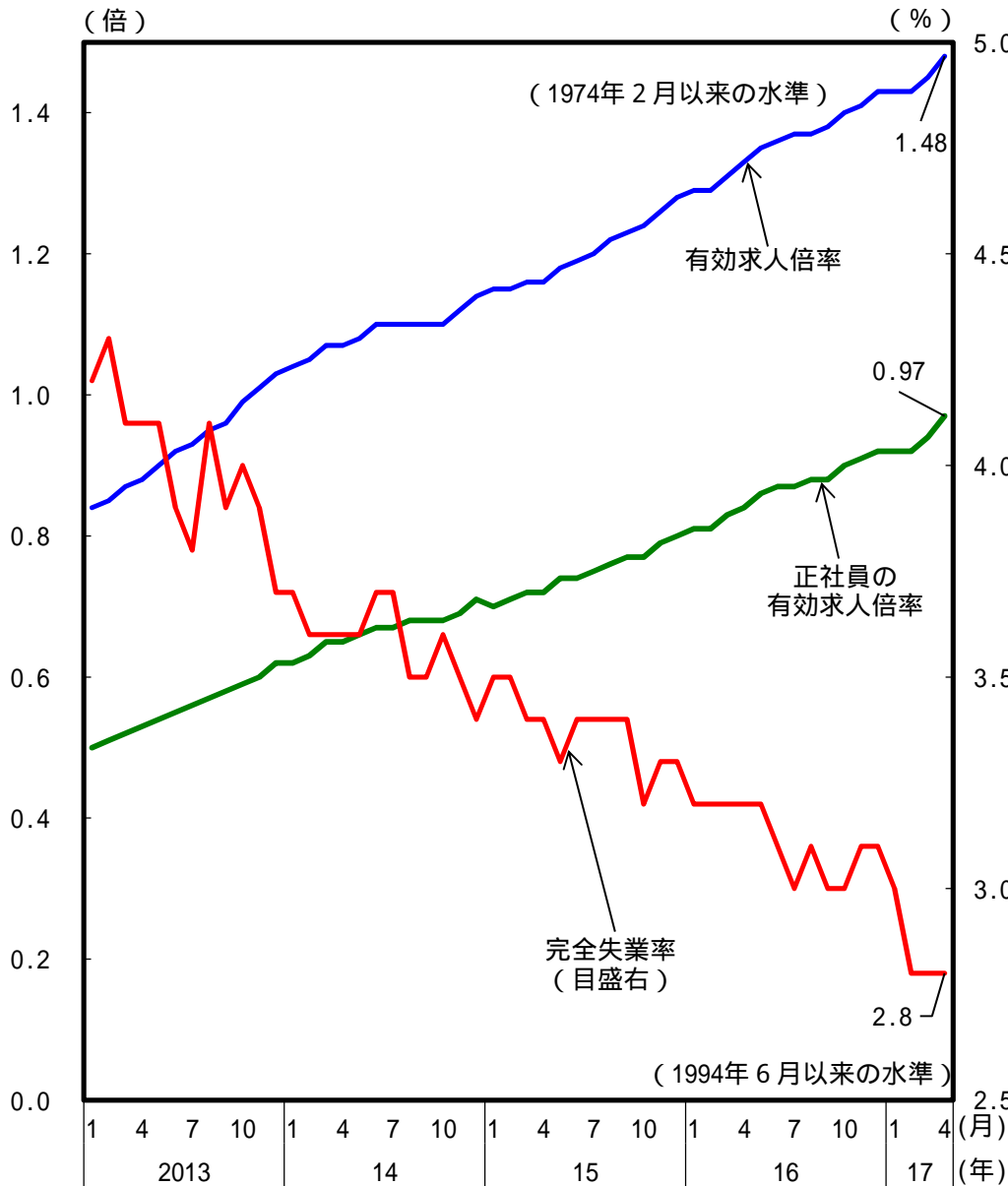


公共投資：底堅さが増している



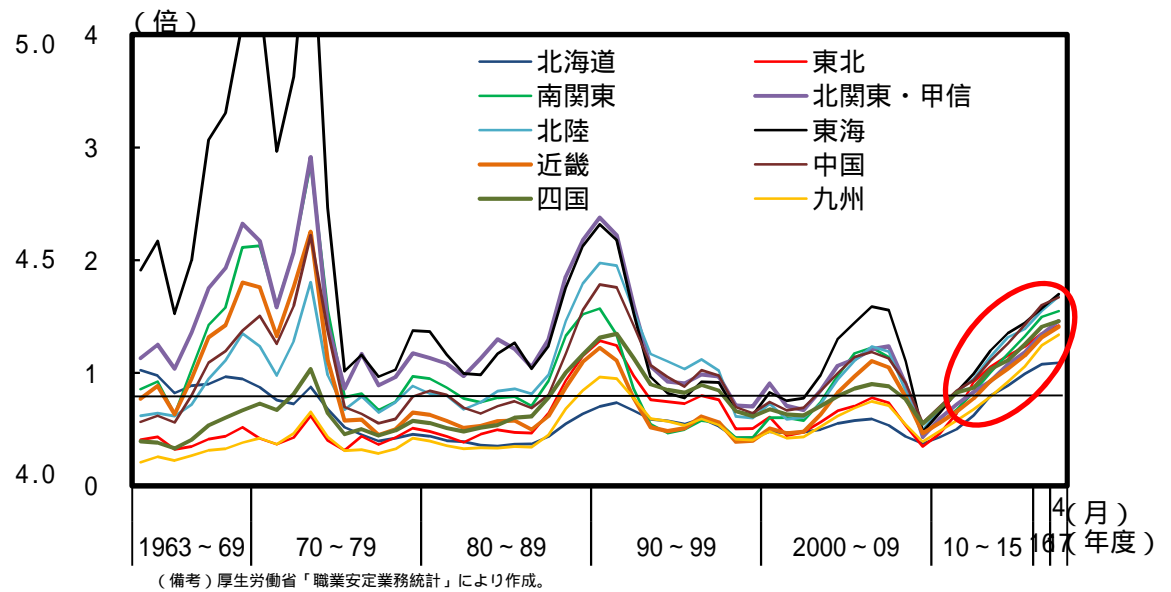
雇用情勢：改善している

完全失業率と有効求人倍率

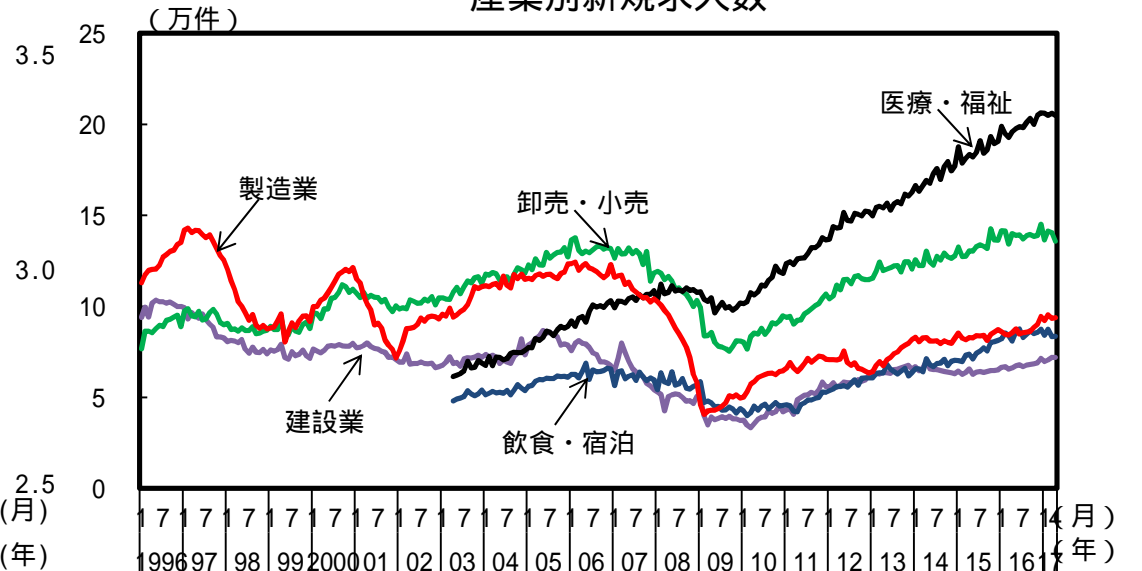


(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

地域別有効求人倍率の推移

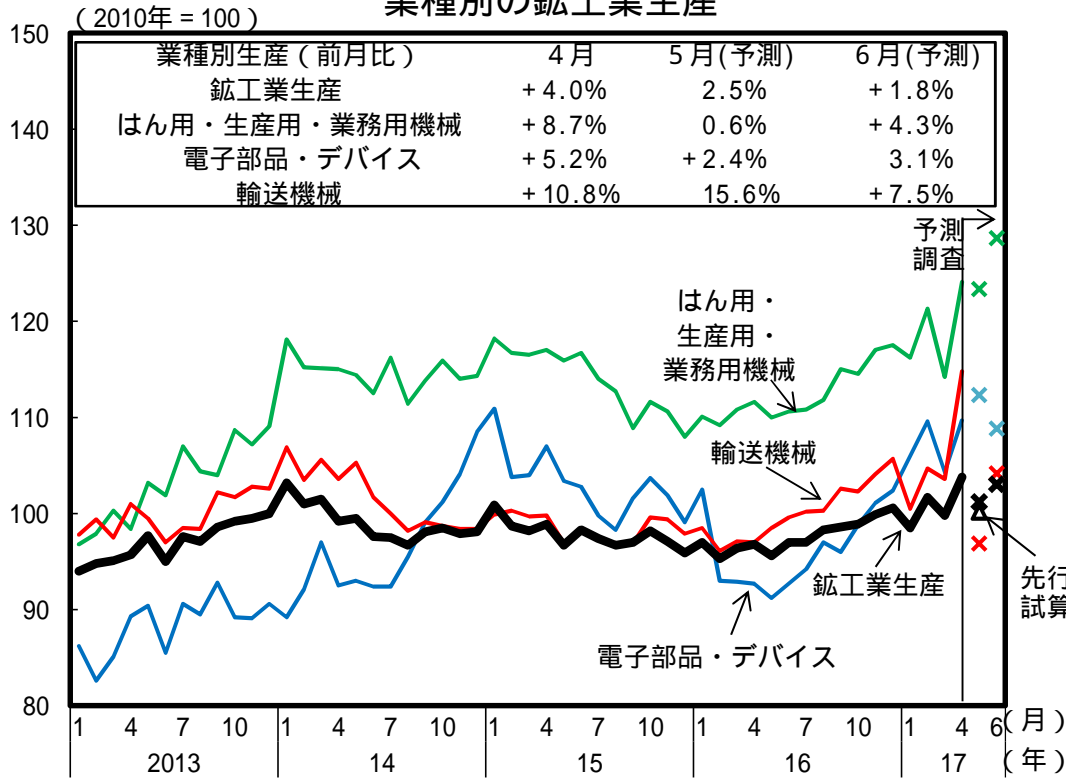


産業別新規求人数



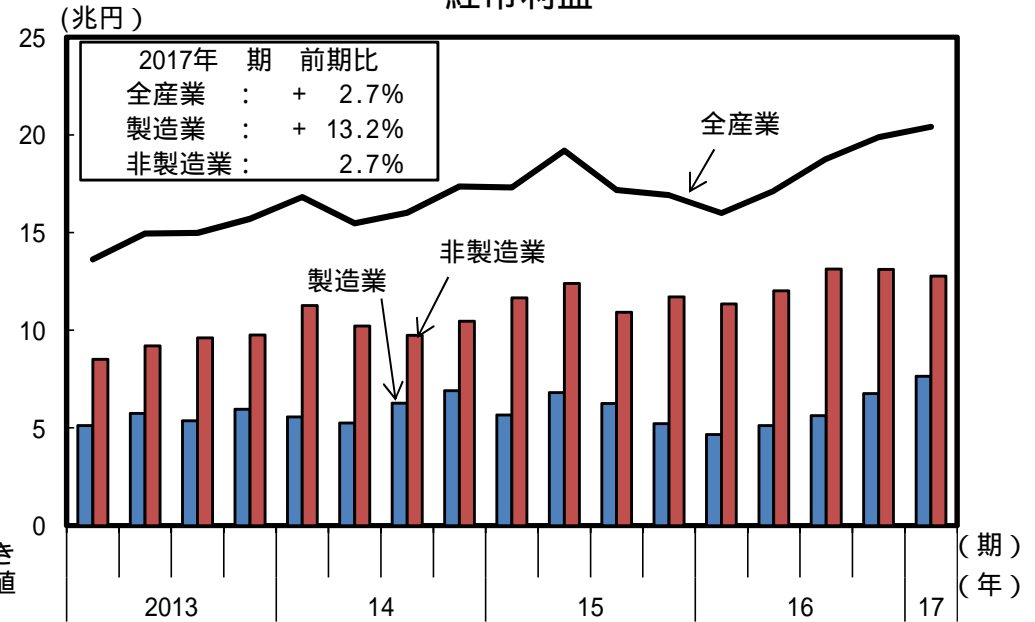
生産：持ち直している

業種別の鉱工業生産

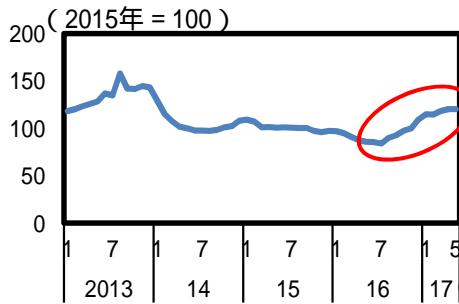


企業収益：改善している

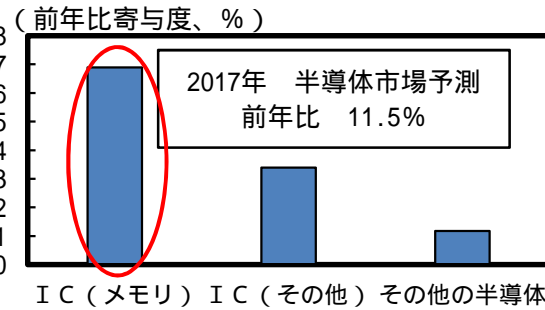
経常利益



半導体メモリの価格



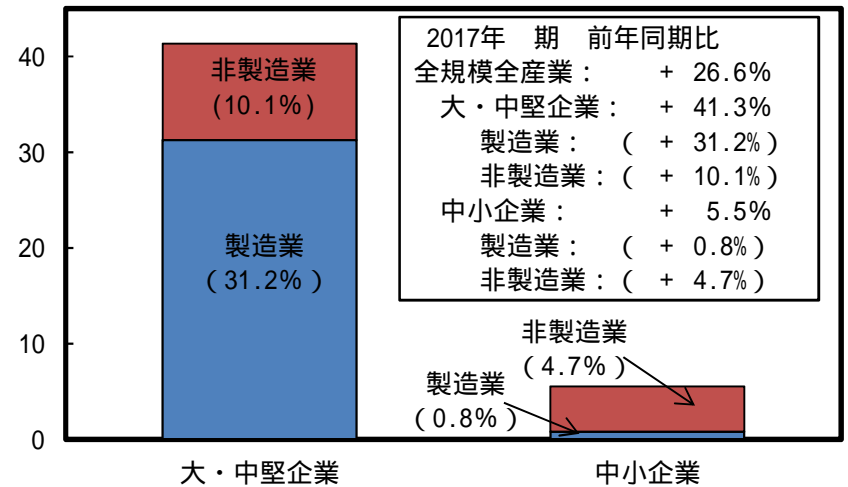
世界の半導体需要 (2017年)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「半導体市場予測」により作成。
 2. 上図は季節調整値。5月、6月の数値は、製造工業生産予測調査による。
 先行き試算値は、経済産業省が製造工業生産予測調査の予測誤差について加工を行い、先行きを試算した値。
 3. 半導体メモリの価格は、国内企業物価指数のモス型メモリ集積回路の系列。2015年基準の指数に2010年基準の指数を接続している。

規模別・業種別分解

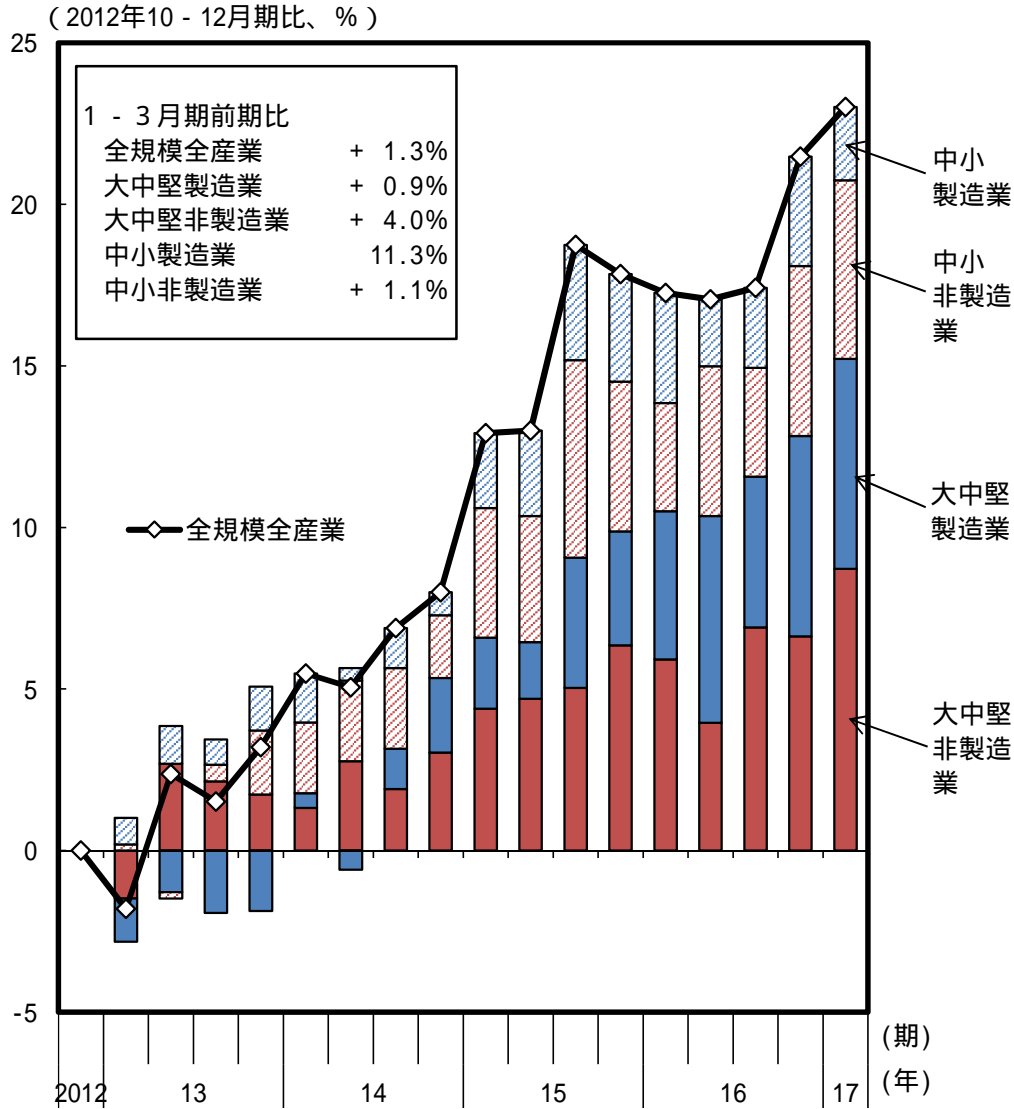
(前年同期比、%)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。内閣府による季節調整値。
 2. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。括弧内は寄与度。

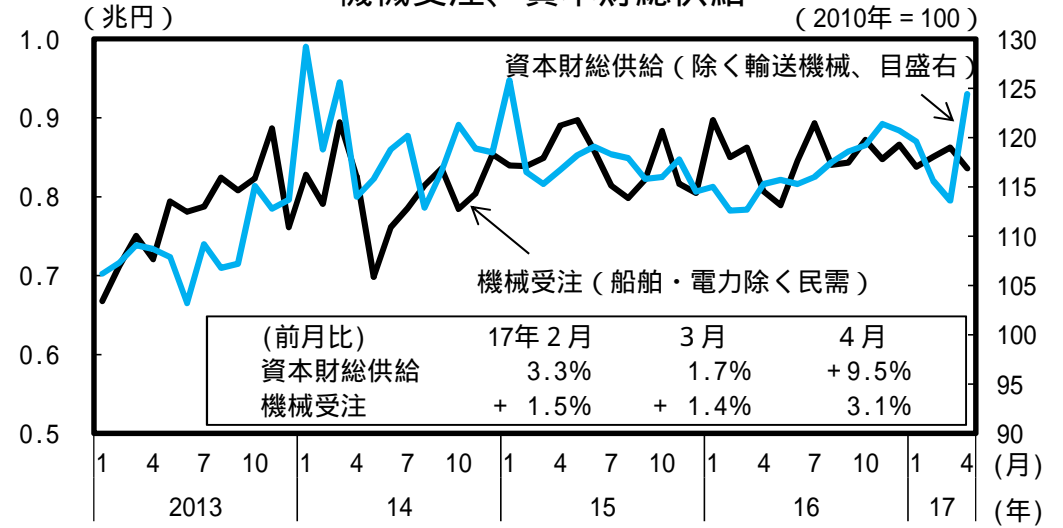
設備投資：持ち直している

規模別業種別設備投資



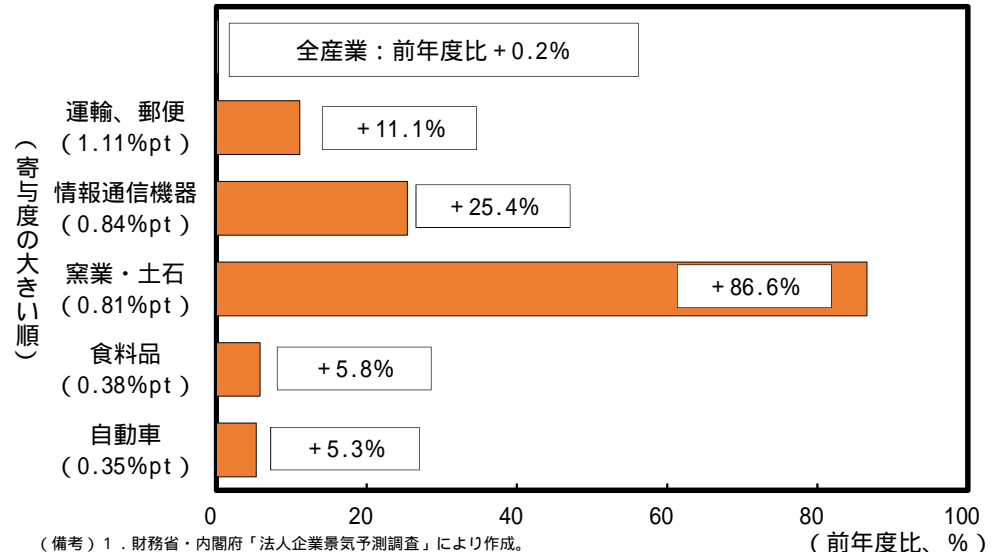
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

機械受注、資本財総供給



(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

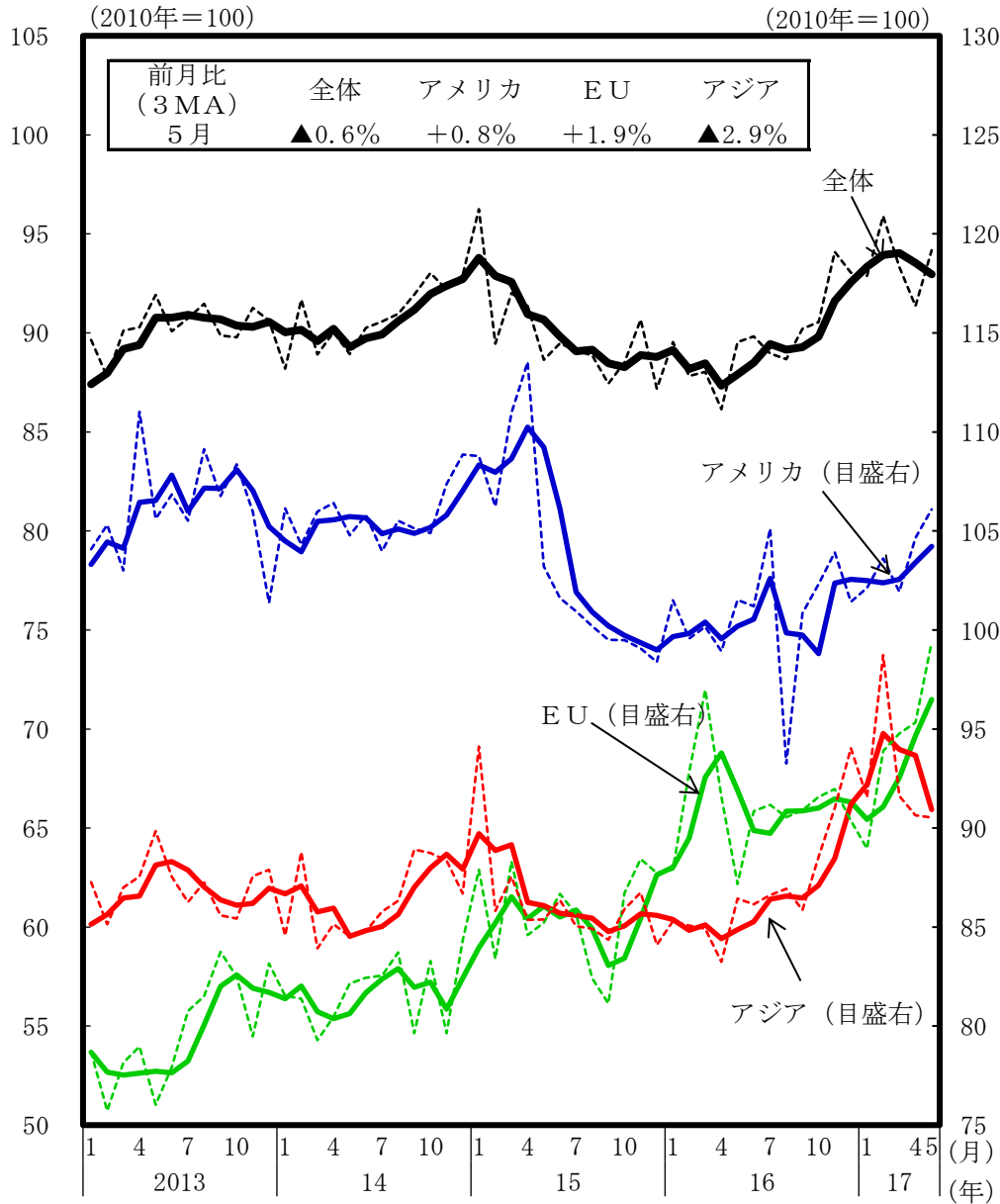
2017年度設備投資計画



(備考) 1. 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」により作成。
2. 全規模ベース。()内は、全規模全産業の2017年度計画(前年度比)に対する寄与度。
3. 2016年度におけるシェアは、運輸、郵便：10.1%、情報通信機器：3.3%、窯業・土石：0.9%、食料品：6.6%、自動車：6.6%となっている。

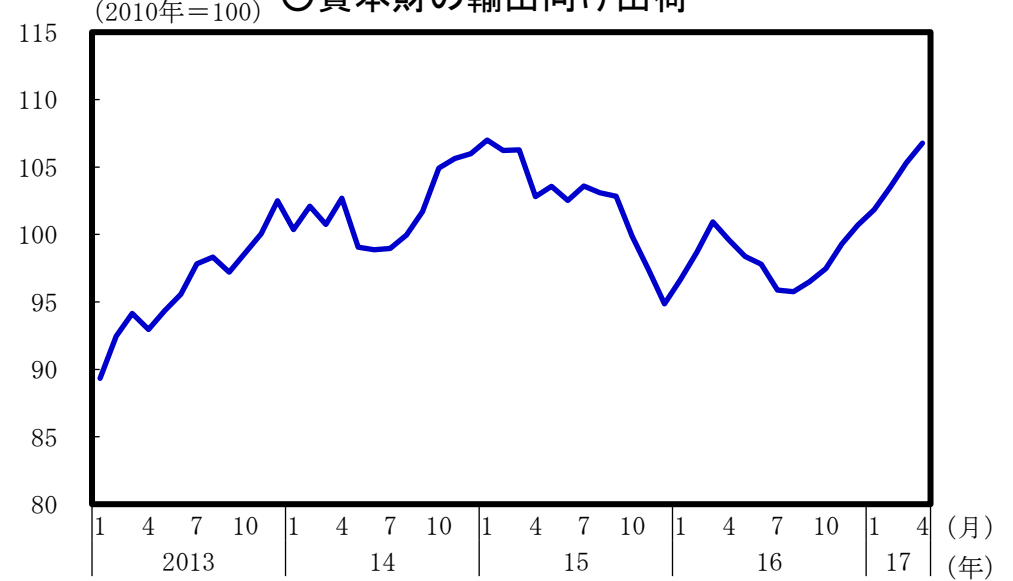
外需：輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量



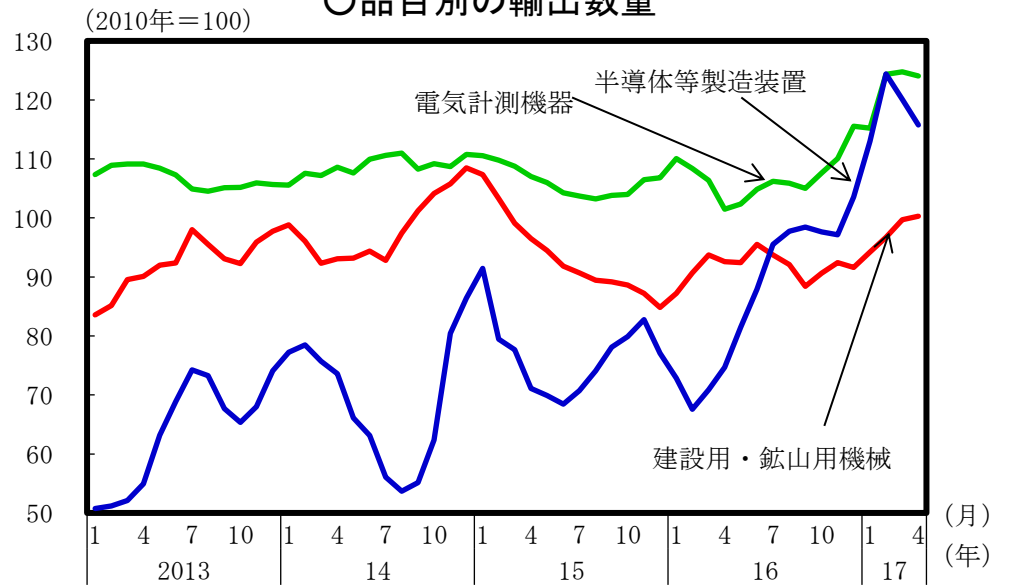
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

○資本財の輸出向け出荷



(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

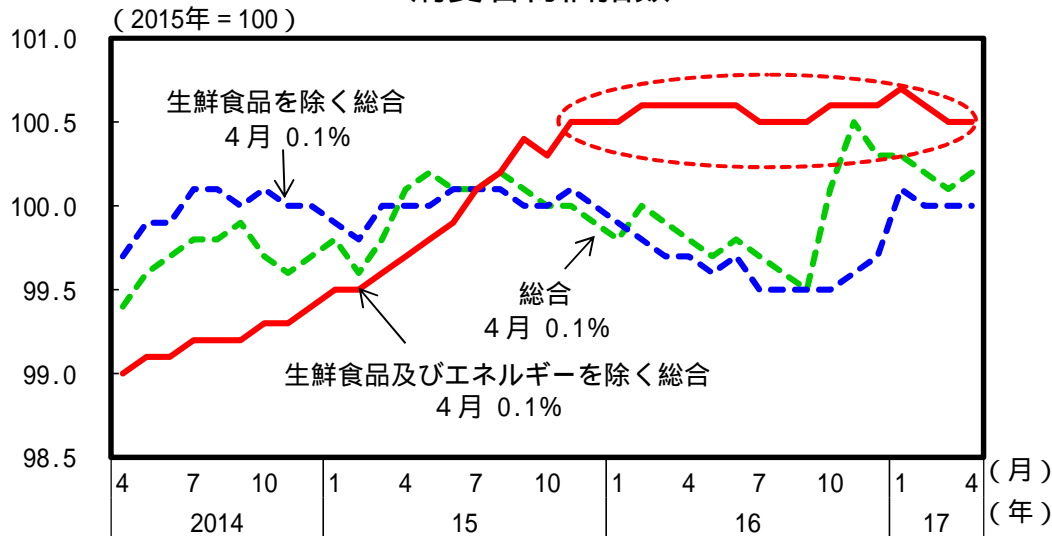
○品目別の輸出数量



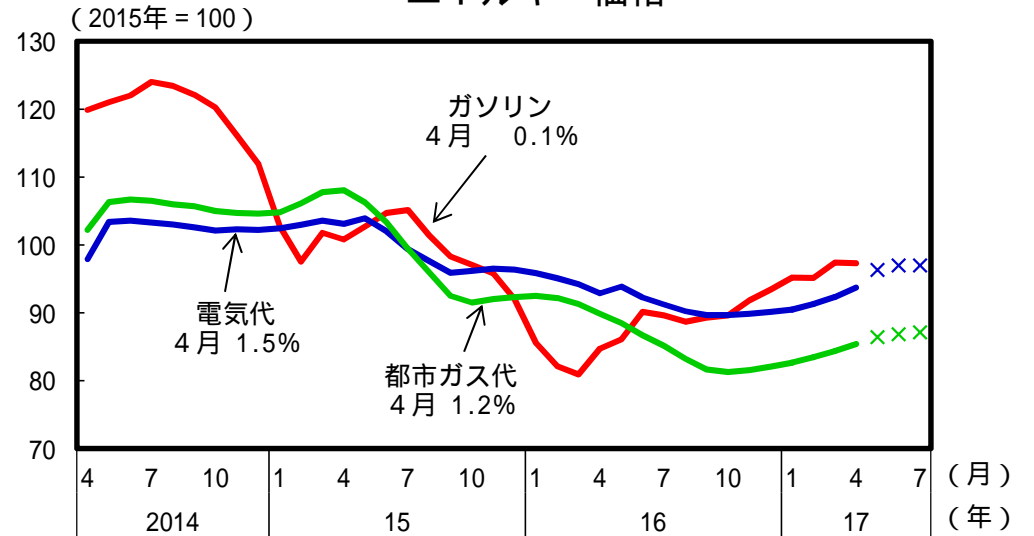
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

物価：消費者物価は横ばい

消費者物価指数

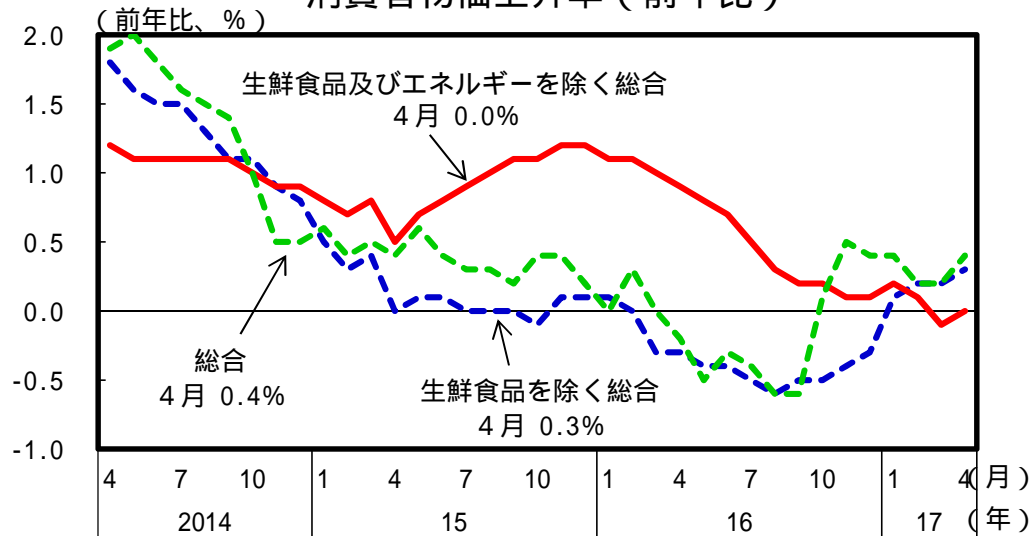


エネルギー価格



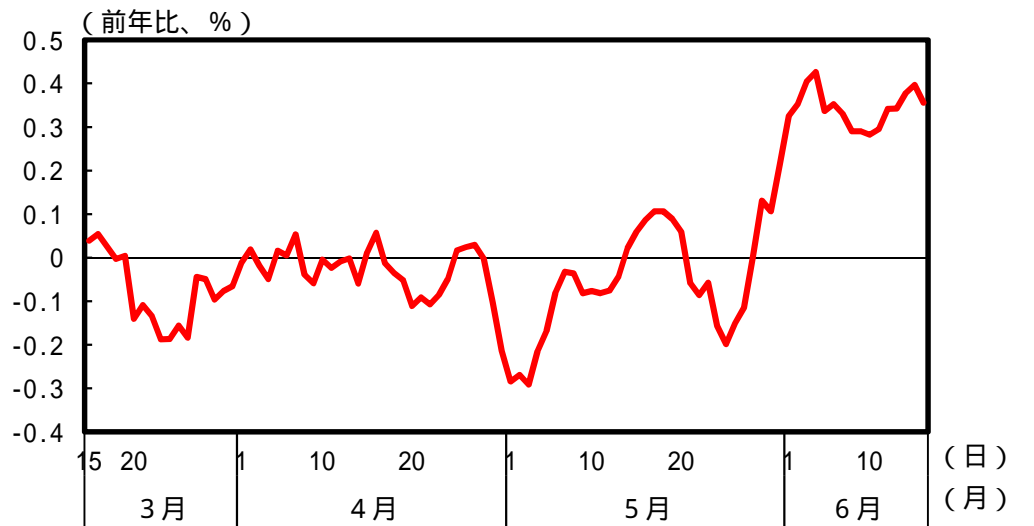
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代の2017年5～7月は、電力・都市ガスの主要各社公表資料により、内閣府で試算した予測値。

消費者物価上昇率（前年比）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

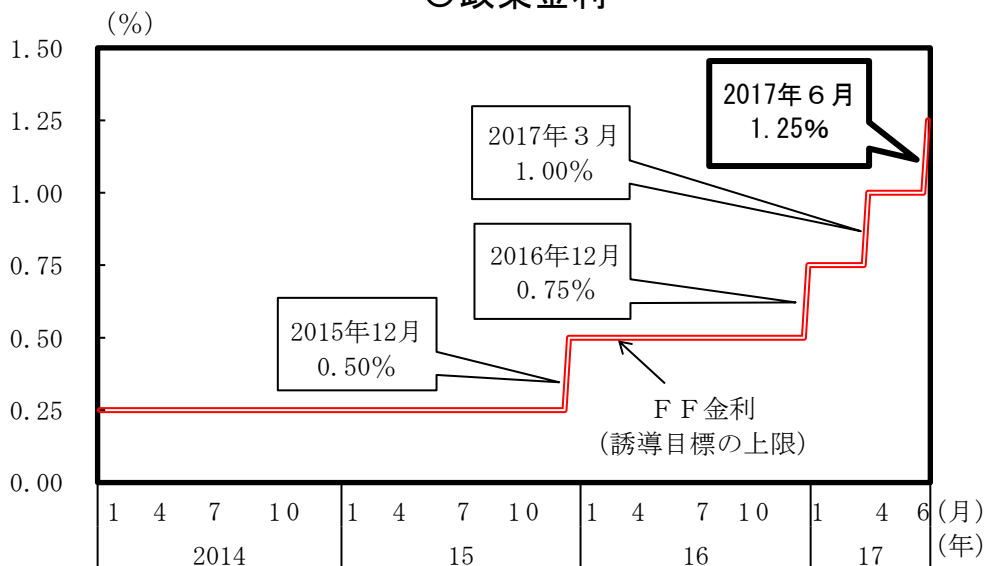
POSデータによる日用品・食料品（生鮮食品を除く）価格



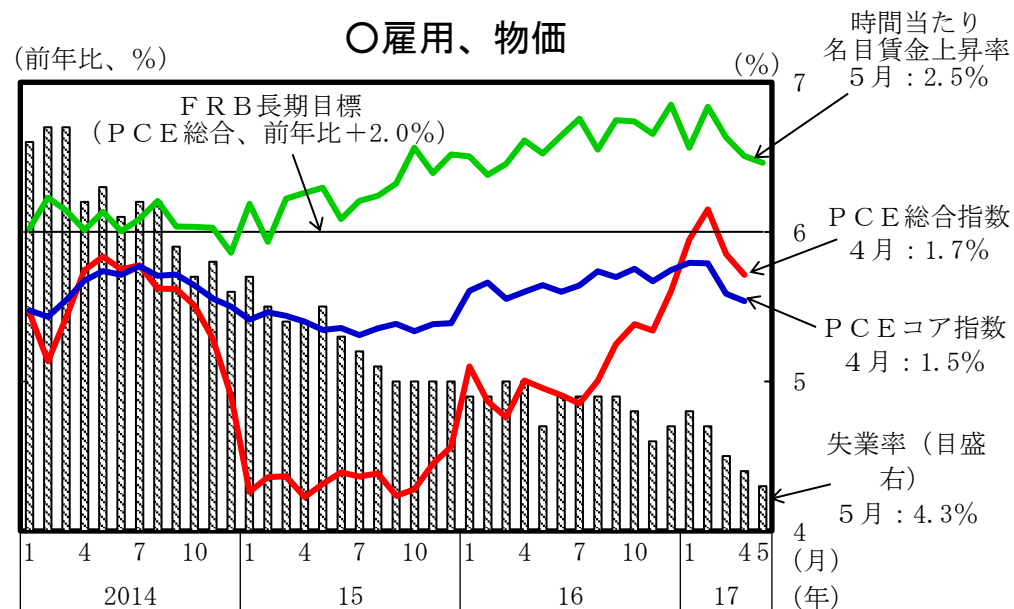
(備考) 1. 株式会社ナウキャスト「日経CPI Now」により作成。7日間移動平均。
2. 日経CPI Nowは、全国のスーパーマーケット1,200店舗のPOSデータから算出した消費者物価。調査対象はスーパーで扱われている食料品（生鮮食品を除く）や日用雑貨など計217品目、商品数は20万点を超える。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○政策金利

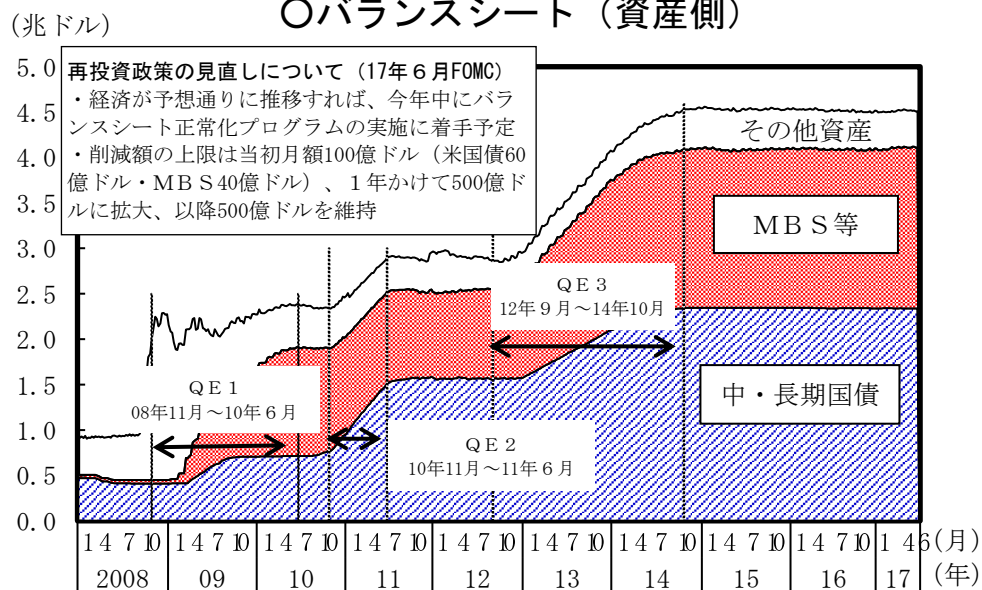


○雇用、物価

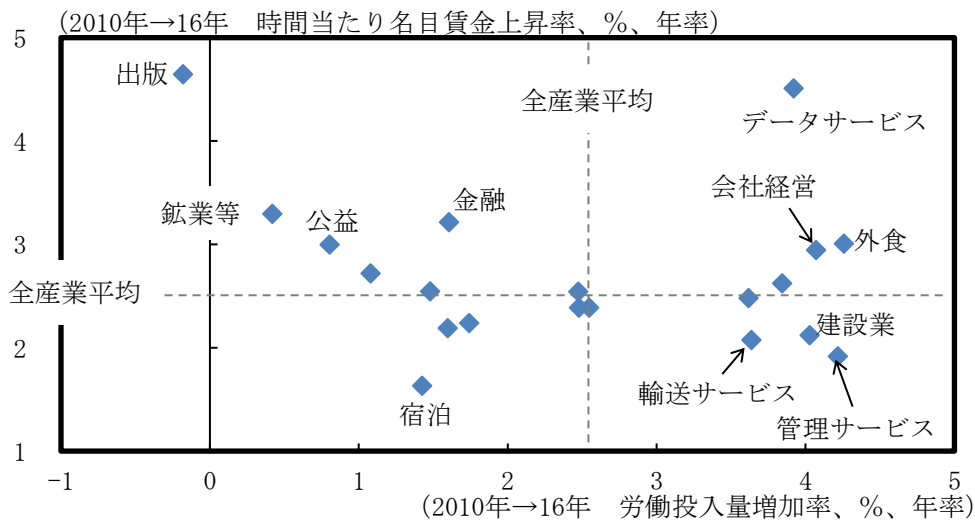


(備考) 1. アメリカ労働省、アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数から食料およびエネルギーの影響を除いたもの。

○バランスシート (資産側)

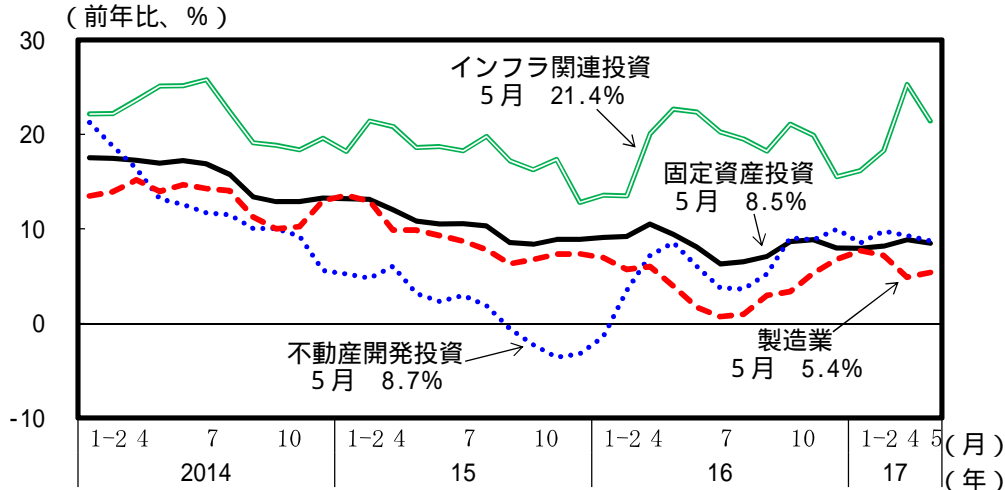


○賃金



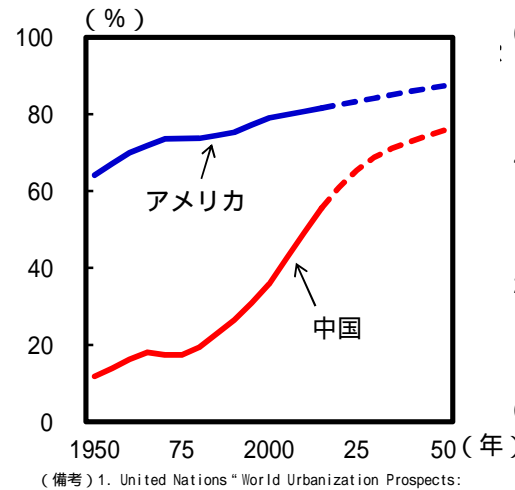
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

固定資産投資



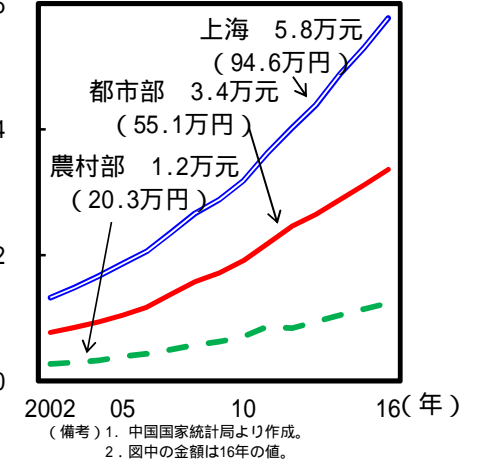
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1～2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものと。

都市化率の推移



(備考) 1. United Nations "World Urbanization Prospects: The 2014 Revision" より作成。
2. 15年以降(点線)は予測値。

一人当たり年間可処分所得



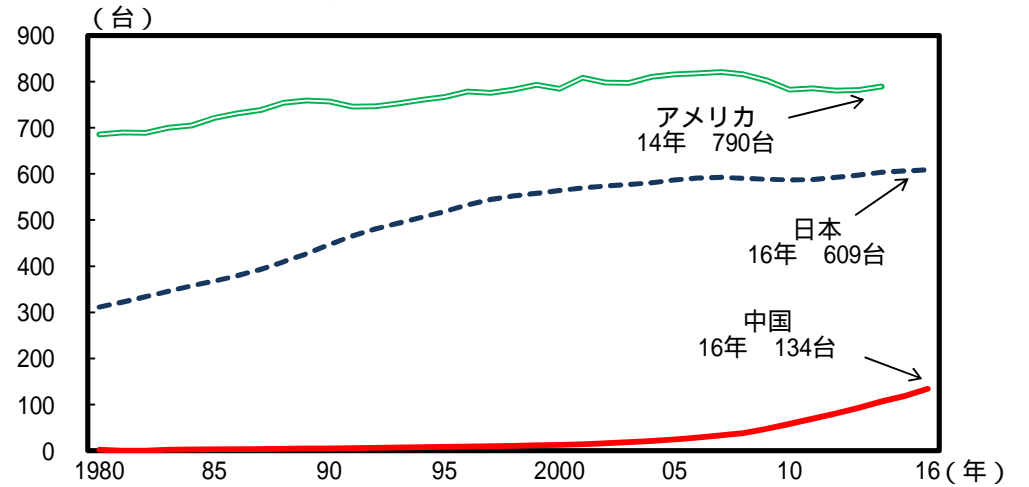
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 図中の金額は16年の値。
3. 農村部の11年以前は現金収入。
4. 上海は都市部の一人当たり可処分所得。
5. 円換算は16年平均レートによる。

1兆元規模の企業負担軽減措置を発表

- < 減税 > (3,800億元程度の減税)**
- 増値税(付加価値税)の税率区分の簡素化
13%の税区分を廃止、農産物・天然ガス等の税率を13%から11%に(17年7月1日～)
 - 小企業向け所得税優遇措置の対象拡大
課税所得額を30万元以下から50万元以下に(17年1月1日～19年12月31日)
 - 科学技術型中小企業の研究開発費用課税控除比率引上げ等
50%から75%に(17年1月1日～19年12月31日)
- < 手数料の引下げ等 > (6,300億元程度の負担軽減)**
- 鉄道貨物輸送料金引下げ、送配電価格引下げ
 - 証明書発行費等有償の行政サービス費用の廃止
 - 建設業者が工事施工時に預託する保証金割合の上限引下げ等

(備考) 中国国务院より作成。

人口1,000人あたり自動車保有台数

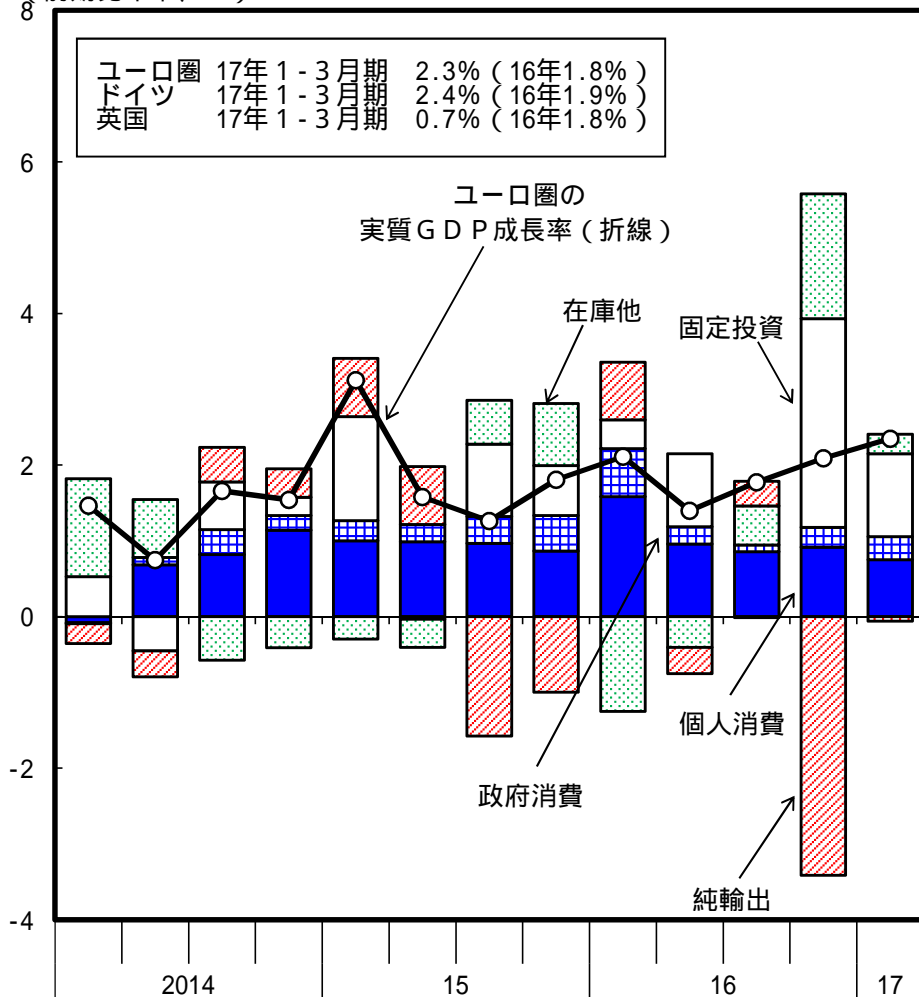


(備考) 1. 中国交通運輸部、中国国家统计局、アメリカ運輸省、アメリカ商務省センサス局、国土交通省、総務省より作成。
2. 乗用車のほか、バス、貨物車等も含む。二輪車は含まない。
3. データ制約により、アメリカは～14年。

ヨーロッパ経済 ユーロ圏:景気は緩やかに回復・英国:一部に弱めの動きも景気は回復

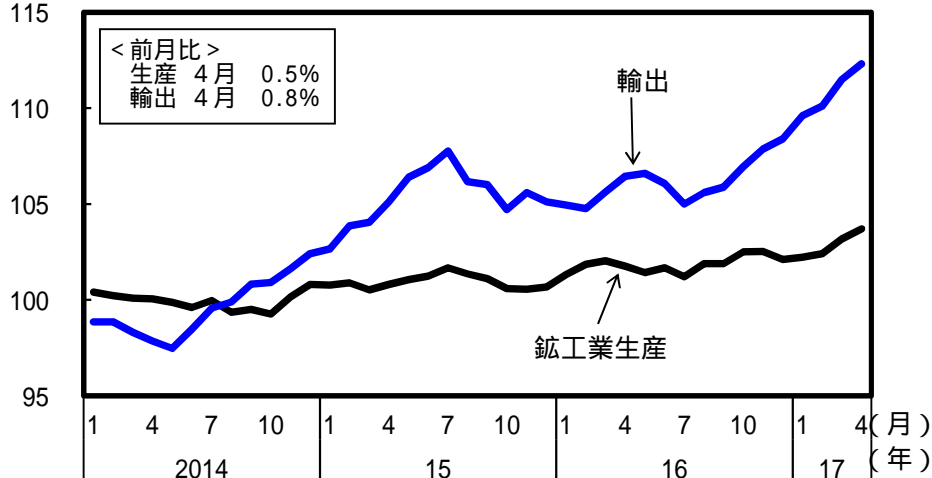
ユーロ圏17年1 - 3月期実質GDP：前期比年率2.3%増
 英国17年1 - 3月期実質GDP：前期比年率0.7%増

(前期比年率、%)



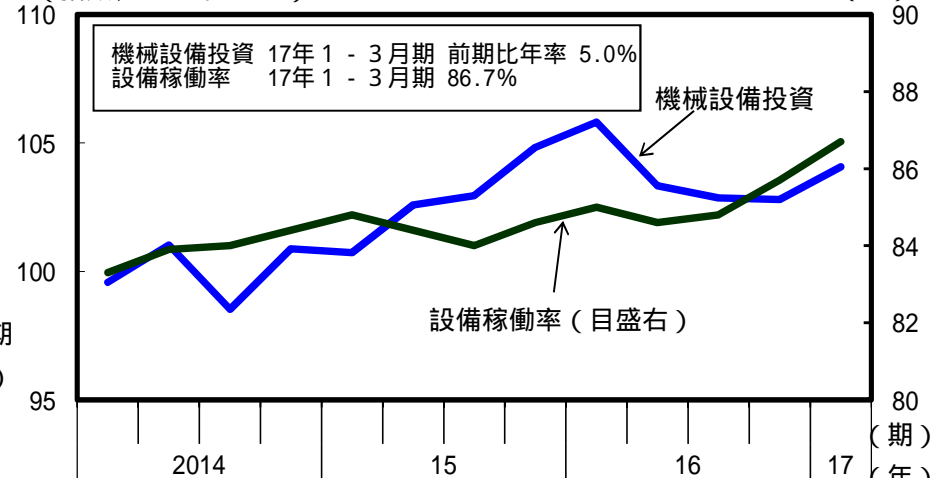
ドイツ 生産・輸出(3か月移動平均)

(指数、2014年 = 100)



ドイツ 機械設備投資・設備稼働率

(指数、2014年 = 100)

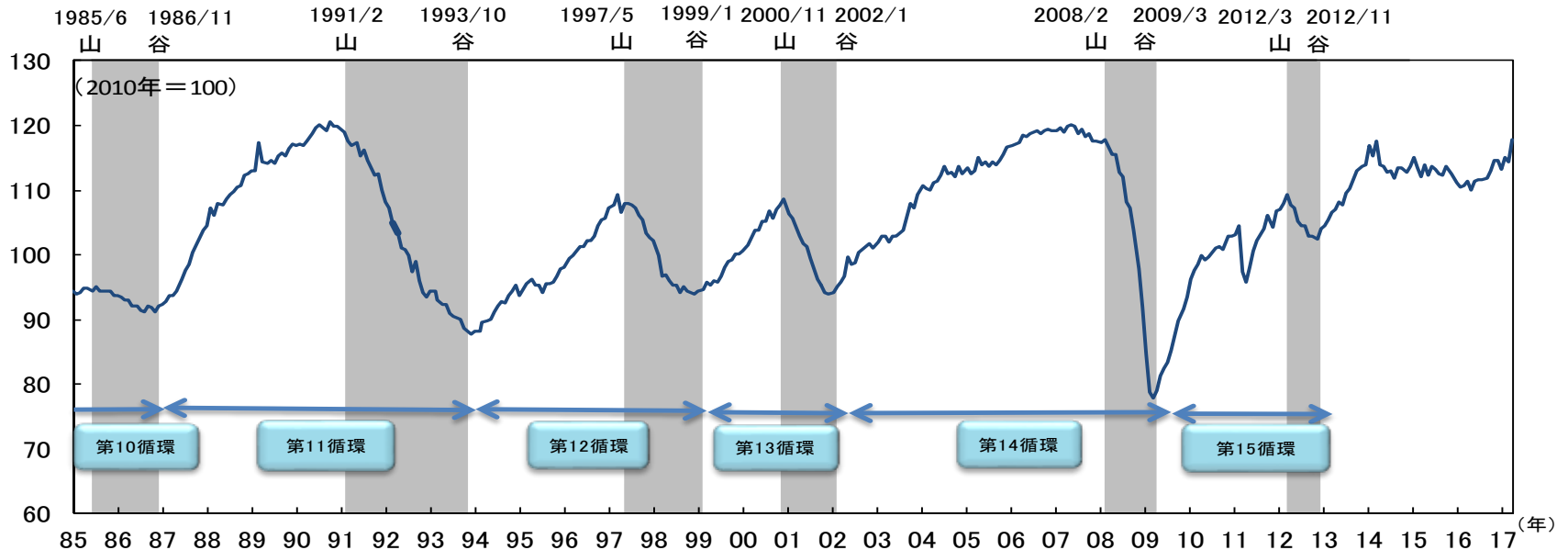


参 考

景気拡張期間について

- 景気動向指数研究会(平成29年6月15日開催)では、2014年の状況は景気の山を設定する要件を満たさず、前回の景気の谷(2012年11月)以降、景気の山はつかなかったとの結論。また、直近の景気の状態については、更なるデータの蓄積を待つ必要はあるものの、「前回の景気の谷から足下まで明確な下降はみられず、景気拡張が続いている可能性が高い」との意見が多かった。
- 前回の景気の谷(2012年11月)から本年3月までの期間は52か月となる。

景気動向指数の推移(シャド一部分は景気後退期)



これまでの景気拡張期間の順位

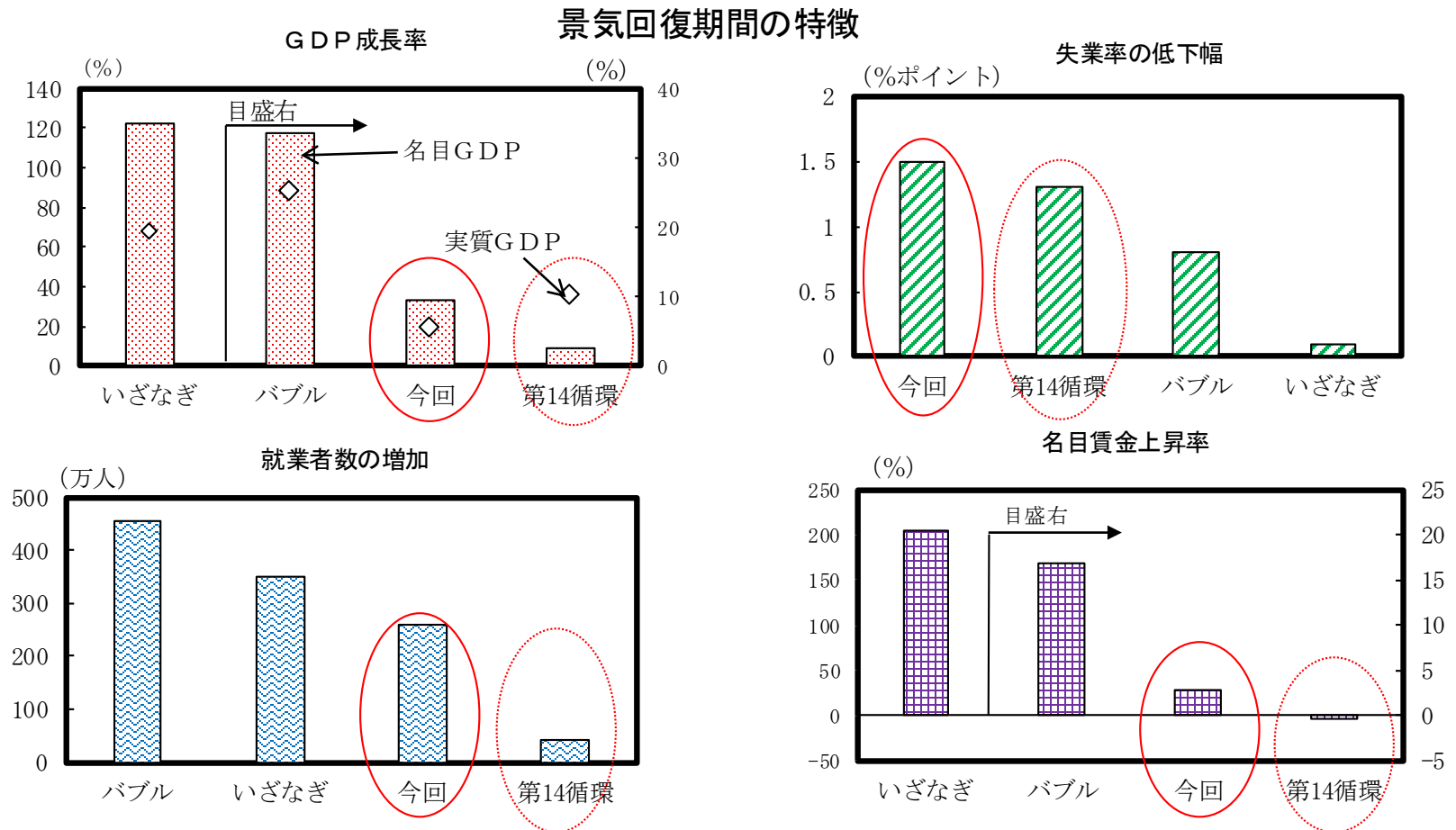
順位	期間	
1位	73か月間	2002年2月～2008年2月
2位	57か月間	1965年11月～1970年7月、いざなぎ景気
3位	51か月間	1986年12月～1991年2月、バブル

本景気拡張期間の特徴

今回の景気回復局面の特徴を主に2002年以降の回復期（第14循環）と比較すると、

- ①名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回り、デフレではない状況をつくり出し
- ②名目、実質ともにGDPは過去最高水準を更新
- ③雇用・所得環境が改善（失業率が低下、就業者数が増加、名目賃金が増加）

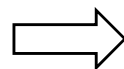
など、デフレ脱却や経済再生を目指したアベノミクスの取組が、2012年12月以降の長期にわたる景気回復に寄与。ただし、実質成長のスピードは緩やかなものにとどまる。



最終需要（実質）の動向（2017年1-3月期四半期別GDP速報）

$$\text{GDP} = \underbrace{\text{最終需要}}_{\substack{\text{民間最終消費支出} + \text{民間住宅} + \text{民間企業設備} \\ + \text{政府最終消費支出} + \text{公的固定資本形成} + \text{外需(輸出 - 輸入)}}} + \underbrace{\text{在庫変動}}_{\substack{\text{民間在庫変動} \\ + \text{公的在庫変動}}}$$

1次速報（5月18日公表）



2次速報（6月8日公表）

